

備前市介護保険住宅改修費の支給に係る受領委任払い
に関する同意書（兼委任払い申請書）

令和 年 月 日

備前市長 殿

事業者（以下「乙」という。）が被保険者（以下「甲」という。）に対して実施する住宅改修について、甲及び乙は、備前市介護保険住宅改修費（以下「住宅改修」という。）の支給に係る受領委任払いに関する事務取扱要綱に従い、下記の各事項を遵守することを誓約し、誠実に住宅改修の受領委任払いを行うことに同意します。

（被保険者：甲）住 所
氏 名

（署名できない場合は記名・押印が必要です）

（事業者：乙）所在地(住所)
事業者名称
代表者氏名

印

| | |
|------------------|--|
| 改修工事箇所 | <input type="checkbox"/> 浴室 <input type="checkbox"/> 廊下 <input type="checkbox"/> 玄関 <input type="checkbox"/> 洗面所 <input type="checkbox"/> 階段 <input type="checkbox"/> 台所 <input type="checkbox"/> トイレ <input type="checkbox"/> 居室 <input type="checkbox"/> その他（ ） |
| 改修工事内容 | <input type="checkbox"/> 手すりの取付け <input type="checkbox"/> 段差の解消 <input type="checkbox"/> 滑りの防止・移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更 <input type="checkbox"/> 引き戸等への扉の取替え <input type="checkbox"/> 洋式便器等への便器の取替 <input type="checkbox"/> その他 |
| 住宅改修費の自己負担が困難な理由 | |

記

被保険者：甲が遵守する事項

- 住宅改修の工事内容については、居宅介護支援事業者又は介護予防支援事業者（地域包括支援センター）の担当ケアマネジャー等、事業者、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者と、綿密に事前相談を行うこと。
- 受領委任払いの対象者は、備前市の被保険者であって、要介護認定又は要支援認定を受けており、かつ給付制限を受けていない者であって、介護保険の保険料が第5段階以下の者であり受領委任によらなければ住宅改修費の自己負担が困難な者。
- 事業者介護保険被保険者証を提示すること。
- 住宅改修工事に着手する前に、住宅改修が必要な理由書・工事費見積書・工事前写真・受領委任払いに関する同意書・平図面等を添付し、介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修事前申請書を提出すること。
- 工事内容又は見積金額が変更になった場合には、変更申請書類を提出すること。
- 「介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修費支給申請書審査修了通知」（以下「受付通知」という。）が届きしだい、事業者へ連絡をすること。
- 住宅改修工事の完成後、受付通知の別紙に記載されている自己負担金額を事業者へ支払うこと。
- 事業者へ自己負担金額を支払った後、領収証・請求書・工事後写真・委任状等を添付し、介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修費支給申請書を提出すること。

事業者：乙が遵守する事項

- 1 関係法令、備前市介護保険住宅改修費等の支給に係る受領委任払いに関する事務取扱要綱（以下「事務取扱要綱」という。）等を遵守すること。
- 2 被保険者が、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、心身の状況・希望及びそのおかれている環境を踏まえた適切な住宅改修を行えるよう調整・援助・施工等を行うとともに、住宅改修により被保険者の日常生活の便宜を図り、被保険者を介護する者の負担の軽減を図るよう努めること。
- 3 改修計画及び施工にあたっては、備前市、居宅介護支援事業者、介護予防支援事業者（地域包括支援センター）、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めること。
- 4 被保険者から、当該住宅改修を受領委任払いにて取り扱うことを求められた場合には、その者の提示する介護保険被保険者証によって備前市の被保険者であること、また、要介護認定又は要支援認定を受けていること、さらに事務取扱要綱第2条の規定に該当することを確認すること。
- 5 住宅改修を受領委任払いにて取り扱う場合、その施工に係る費用を適正に見積もり、書面にて見積書を作成し、被保険者に発行すること。
- 6 当該住宅改修に関する見積書の記載内容に変更が生じた場合には、すみやかにその変更の内容を当該被保険者及び備前市に連絡すること。また、変更前の見積書の内容に基づいて通知された受付通知については、無効になることを当該被保険者に説明し、変更後の内容に基づく見積書を発行するとともに、改めて備前市に対して変更申請書類の提出を行うよう援助すること。
- 7 被保険者より受付通知受領の連絡があった場合、すみやかに住宅改修工事を行うこと。その際、当該住宅改修の施工について被保険者及びその家族等へ十分に説明を行うこと。
- 8 住宅改修費については、受付通知に記載されている自己負担金額の支払いを被保険者から受けるものとし、これを減免し又は超過して費用を徴収しないこと。また、工事が完成し自己負担金額を受領したときは、必ず被保険者へ領収証を発行すること。
- 9 受領委任払いを利用するにあたって、当該手続きに係る費用を被保険者から徴収しないこと。
- 10 介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修費支給申請書を受領した月の翌々月の末日までに市が支給額を決定し、事業者の指定する口座にその金額を振込むという事務処理を承知していること。
- 11 住宅改修費の支給に関して必要があると市長が認めたとき、介護保険法第45条第8項、同法第57条第8項の規定により、事業者に対して報告、提出、提示、出頭を求め、又は事業所への立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査することとなるため、住宅改修を適正に行うこと。なお、関係法令、事務取扱要綱又はこの遵守事項に違反し、その是正等について市長から指導を受けたときは、直ちにこれに従うこと。
- 12 被保険者から苦情又は相談があった場合は、必要に応じて被保険者の状況を詳細に把握し、状況の聞き取りのための訪問を実施し、事実の確認を行うこと。なお、苦情に対しては、被保険者の立場を考慮しながら、事実関係の特定を慎重に行い、円滑かつ迅速に苦情処理を行うこと。
- 13 当該住宅改修の施工により被保険者に対して賠償すべき事態が発生した場合には、当事者間で協議のうえ、関係法令に従いその責任の範囲において被保険者へその損害を賠償すること。
- 14 業務上知り得た被保険者又はその家族の情報を他へ漏らさないこと。

【市承認欄】

この給付に対して、下記のとおり備前市介護保険住宅改修費等の支給に係る受領委任払いの適用を承認します。

令和 年 月 日

備前市長

印

介護保険給付予定金額： 円

自己負担金額： 円